令和５年度 兵庫県・神戸市調整会議　議事録

令和５年12月25日（月）13時30分～15時00分
神戸市役所１号館14階大会議室

出席者：（県）齋藤知事、片山副知事、服部副知事、内藤県議会議長、徳安県議会副議長、遠藤防災監兼危機管理部長、新井田技監、小橋総務部長、守本企画部長、稲木財務部長、井ノ本県民生活部長、生安福祉部長、山下保健医療部長、原田産業労働部長、萬谷農林水産部長、菅環境部長、杉浦土木部長、柴田まちづくり部長、村田教育次長、仁科県警本部犯罪抑止対策統括官、大久保神戸県民センター長

（市）久元市長、今西副市長、小原副市長、坊市会議長、河南市会副議長、岡本市長室長、筒井危機管理監、辻企画調整局長、西尾行財政局長、檀特文化スポーツ局局長、森下福祉局長、中山こども家庭局長、柏木環境局長、大畑経済観光局長、小松建設局長、山本都市局長、根岸建築住宅局長、長谷川港湾局長、芝田教育次長

【開会あいさつ】
（久元市長）
　齋藤知事をはじめ、兵庫県の幹部の皆様、内藤議長、徳安副議長には日頃から神戸市政に格別のご支援・ご協力を賜っていることに感謝申し上げる。

　今、大きな課題となっているのは、人口減少時代とどう向き合うかということ。兵庫県も人口が減少傾向にあり、神戸市も10月に人口150万人を下回ってしまった。我が国の人口全体が2008年をピークに減少している。神戸市も2011年がピークであった。全国の市町村の約９割で人口が減少しており、約１割しか人口が増加していない。また、今人口が増えている市町村も、これから人口減少に向いていく自治体も多くなってくる。やはり、真正面から人口減少に我々がどう向き合うのか。神戸市は人口減少幅をいかに抑制するのか。人口が増加する局面を迎えることは有り得ない。人口抑制幅をどう計算するのか。それから人口減少時代に相応しい事業展開や、あるいは自治体のありようはどういうものなのかということを、しっかりと真正面から把握していく必要があるのではないかと思っている。かつて人口が増え続けていた時代は、なんとなく振り返れば賑やかで活力があって元気があった。一方で通勤地獄、あるいは学校の過密化、公害問題などマイナスの面もあったかと思う。今、人口減少時代の中にあり、かつてのようなありようではない新たな人口減少時代に相応しい、例えばもっとゆとりのあるゆったりとした社会のありようを我々が追及する、そういうチャンスが与えられているのではないかと思う。神戸市としてはそういう可能性を追求しながら、様々な模索・取り組みを行っていきたいと考えている。
　同時に残念ながら人口が減少するようになると、一部の自治体の中には、限られた人口を奪い合うことに利点を置く自治体もある。例えば、様々な行政サービスを無料化するとか、新たな給付をするとか、子ども医療費をいかに無料にするか、いかに保育料を無料にするか、水道料金を無料にするか。選挙前に現金を給付するというような公約をするような候補者もおり、こういうようなやり方では消耗戦に陥ってしまう。どの自治体も多かれ少なかれ財政が厳しいわけであり、行き詰まることが明白である。また、選挙で約束したそのような給付が実現されなければ、政治不信を招くことにもなりかねない。市町がそう

いうことに走らないように、ぜひ兵庫県の皆様におかれては、市町への指導をよろしくお願い申し上げたい。

神戸市は、様々な顔がある。人口減少というのはどうしても住んでいる人口に関する居住都市という顔に目が向けられがちであるが、神戸市は居住都市であると同時に神戸市民だけではなく、周辺地域に対しても雇用機会を提供する、あるいは高度な医療機会を提供する、文化・スポーツなどの機会も提供するという役割を担っている。これらの役割をしっかりと果たしていけるように、今日は重要なテーマにおいてご提案を申し上げ、また兵庫県の課題も提案していただき、有意義な意見交換ができれば大変ありがたく思う。

（齋藤知事）
本日は久元市長及び神戸市の幹部の皆様、さらには議会からも坊議長、そして河南副議長にお集まりいただくと同時に、このような場をセットいただいたことにあらためて御礼申し上げる。今日は県議会からも先生方に来ていただいていることに御礼申し上げる。

今年は阪神タイガース、オリックスバファローズが優勝、ヴィッセル神戸も優勝し、スポーツで関西、特に神戸・兵庫の力があらためて示されて、勢いが出てきたと思っている。コロナも５類に移行し、ようやく日常生活が元通りになってきたところ。経済もなんとか上昇軌道になればと思っている。目下は、やはり物価高騰対策が喫緊の課題である。兵庫県では「はばたんPay＋」なども推進しているところ。

一方、高齢者の皆様の安全・安心対策で、自転車用ヘルメットの着用促進、あるいは、特殊詐欺の被害対策で自動録音機能付き電話機の普及という対策もさせていただいている。

このように足元の経済、そして県民の皆様の安全・安心な暮らしを支えることと同時に、今、久元市長がおっしゃられた中長期的な神戸、そして兵庫の方向性というのもしっかり見据えていくことが、ここ数年特に大事な取り組みだと思っている。
特に人口減少については、政府が少子化対策をしたとしても、いきなり出生数が増えていくということは、やはり成熟した日本社会の中では難しい面もあると思っている。だからこそ、やはりこれから子どもたち、学生たち、若い力、個人の力をしっかり高めていくことが大事だと思っている。そのために、これから若者・Z世代支援策に取り組んでいく。県立高校の環境整備、あとは海外に挑戦する若者を応援していく。教育のレベルを上げていくということが、グローバル人材を育成していく上で大事な礎になってくる。そういった観点からも神戸市とも連携したい。また、目下、不登校の問題が非常に深刻な問題となっているが、そういった学校現場で困っておられる方々にもサポートをしっかりとやっていくことが大事だと思っている。

我々としては、「住みやすい兵庫」というものも一つの大事なポイントだと思っている。久しぶりに兵庫県が全国の中で住み続けたい県として一位になったが、これはやはり神戸市が非常に住みやすい地域だということ、インバウンドもすごく増えているという状況でもなく、買い物も暮らしもしやすいというところが一つ評価されたと思っている。

子育てソフト支援策については、我々も検討会をさせていただいているが、住居を選択する際に、ほとんどの人たちがそこを加味しない。やはり地価の安さや通勤の便利さといったところに重点を置いているというデータがエビデンスとして出ている。子育てソフト支援策に果たして人口流出対策としてエビデンスがあるのかという問題は、まさに市長が

おっしゃったとおりで、やはり住みやすさや教育の質を高めていくことが非常に大事なポイントだと考えている。そういった意味で県と神戸市が住みやすい、住みたいと思ってもらえる、そんな教育環境や子育て環境を一緒になってつくっていくことが大事だと思う。

これから2025大阪・関西万博、神戸空港の国際化といったさらなる飛躍につながるテーマがある。また、最近は大学の誘致など、神戸市政に非常に躍動感が出てきている。これからも県市協調で一緒にやらせていただきたい。

【資料説明】
＜省　略＞

【意見交換】
（内藤県議会議長）
私からは２点申し上げたい。

１点目は、子育て世帯が暮らしやすい住まいや住環境の確保に関して、地域コミュニティ、あるいは、持続可能な地域づくりを重点的に進めていくには、地域に若い人を呼び込む、住み続けて働いてもらうことが何よりも大切と思う。その意味では、子育て世帯に対する住宅施策は大変重要だと思っている。資料の14ページに記載のとおり、先ほど説明があり、また冒頭、知事が言及されたが、子育て世帯の住居ニーズを把握するために、県が直近10年間で引っ越しをした子育て世帯・新婚世帯を対象にアンケートをしたところ、住まいを選ぶ際に重視した点として「価格・家賃」「部屋数・間取り」あるいは「職場への通勤利便性」が上位であった。一方で「市町の子育て支援策の充実」については、36項目中23番目であった。有識者からは、「住まい選びの時点では、「価格」や「利便性」が優先される傾向が強く、転居後に定着を促すためには子育て施策も重要である」との指摘がある。神戸市では、こうべぐらし応援補助金「住みかえーる」を実施され、子育て世帯に係る住宅のリノベーションや建て替え費用の一部を支援されていると伺っている。今後、子育て世帯が暮らしやすい住まいや住環境の確保に向けて、県と神戸市が密に連携して相乗効果が起こせるよう取り組みを進めていただきたい。

もう１点は、スポーツの新展開に向けた取り組み、プロスポーツクラブ等との連携である。2023年、今年は、兵庫・神戸でスポーツが大いに盛り上がった年であった。先ほど説明のあった、阪神タイガースやヴィッセル神戸の優勝、そして2024年にはKOBE2024世界パラ陸上競技選手権大会や2027年にはワールドマスターズゲームズも予定されている。スポーツが持つ多面的な力を引き出す取り組みが必要である。資料22ページでも説明があったとおり、今年度スポーツ行政を教育委員会から知事部局に移管された。その中で、県内に拠点を置くヴィッセル神戸、神戸ストークス、コベルコ神戸スティーラーズなどスポーツチームとの連携などを通じ、地域活性化や競技力向上を図っている。またHYOGOスポーツ新展開検討委員会が設置されており、学識者、元オリンピック選手、スポーツ関係企業・団体など幅広い分野から参加をいただいて、様々な提言をいただいている。また一方で、県では部活動の地域移行に対応するための地域スポーツの環境づくりやスポーツツーリズムをはじめとしたスポーツビジネスの拡大にも取り組むほか、ふるさと納税をはじめとした寄付金の獲得など、スポーツを支える仕組みづくりの推進に取り組んでいる。今後も兵庫県と神戸市が連携して、スポーツの新展開に向けた取り組みを前に進めていただきたい。

（徳安県議会副議長）
私の方からは特殊詐欺被害対策のことでお願いしたい。先ほど資料20ページと21ページの中でもお話があったとおり、2023年11月末で既に前年を上回る18億円を超える被害額であり、危機的な状況が続いていると実感している。先日の新聞でも、自分は絶対大丈夫と思っていても、数百万円被害にあった方がおられ、犯人が巧妙で高齢者を騙すことに一生懸命になっていると感じる。兵庫県警に努力していただいているところであり、2023年11月29日に初めて兵庫県庁・兵庫県警で構成する集中対策本部を設置し、会合が開かれ、その中で高齢者が被害にあうケースが多い固定電話を使った手口への対策強化や、被害対策講習会のきめ細かな開催などを確認するとともに、齋藤知事は、録音機能付きの電話機の購入費を１台１万円補助することを説明され、12月定例県議会において特殊詐欺緊急総合対策として15億円の補正予算が可決されたところである。また知事は、来年度から兵庫県警と連携して、特殊詐欺の対策や啓発にあたる専門官を置く考えを示された。なお、集中対策本部は2024年１月にも開かれ、高齢者に重点を置いた被害防止対策や、若者が受け子などとして巻き込まれないための啓発にも取り組むとしている。神戸市では2023年10月に、神戸市福祉局と兵庫県警が特殊詐欺の被害防止に関する協定を締結し、特殊詐欺の被害にあう恐れが比較的高いと思われる高齢者に関する情報を共有して、被害を防止するために必要な支援を行っている。引き続き、高齢者が安全・安心に暮らすことができる社会を実現するため、官民一体となり、コンビニ、そして金融機関、さらには今朝の朝刊にも載っていた、タクシーの運転手が乗客のご高齢者の方との会話から特殊詐欺を察知し未然に防いだ事例もあり、いろいろなところで連携して、取り組みを進めていくようお願いする。

（坊市会議長）
一昨年も申し上げた通り、県市協調をもっと深化していただきたい。やはり神戸市の強みと兵庫県の強み、それと周辺市、県外の市町村の強みなどいろいろあると思うが、これまで一度もどの立場にとっても良い政策というものを考えてきたことがないと思う。例えば兵庫県にも良い、神戸市も良い、他の市町も良いような政策をつくっていくことが、やはり兵庫県が一体とまとまっていくための非常に重要なポイントだと思っている。

また、神戸市に住む兵庫県民としてお話をさせていただきたいと思うが、神戸市民から徴収される県民税は2,500億円程度であり、少し前までは、大体その６割ぐらいを神戸市内で還元いただいていたという実績があったと認識している。これが数年のうちに、現在では４割台と認識しており、心理的に非常に心配になっている。この状況について、しっかりとした説明をもって説得していただくのか、それとも先ほど申し上げたような神戸市にとっても良い、兵庫県にも良い、他の市町にとっても良いという政策の中で予算を使っていただくのか、それぞれ考え方があると思うが、この点少しご配慮いただきたいと思っている。

それから、神戸空港国際化と同時に万博に関連して、海上輸送については、齋藤知事から肝いりのような形で提案があり、当然神戸市も応援していかないといけないと考えているが、運行にあたっては課題が多いため、県市協調で実施していく必要がある。お互いに納得がいくような形で検討を進めていっていただきたい。

国際的ラグジュアリーホテルについて、その立地にあたって兵庫県に補助制度があるが、まだ一度も使われていないと聞いている。この度、神戸市役所２号館にラグジュアリーホテルができるが、ここにより良いホテルになっていただく、ホテルを建てていただくため

にも補助金等ご支援をいただきたい。これは兵庫県の顔にもなるし、神戸の顔にもなる。唯一（京阪神において）神戸にだけなかった国際的ラグジュアリーホテルの立地にご支援いただきたい。

それから、大阪府の高校の授業料無償化については、非常に危惧している。一番の危惧は、県内・市内の高校に通う高校生を抱える世帯が、授業料が無料ということで、大阪へ転居してしまうのではないかということ。若い年齢層の方々が減っていくなんてことになると人口減少対策の効果が上がらなくなる。こういう無償化ができる都市というのは、大阪とか東京とか横浜といった都市にしかできないわけであり、周辺の都市が皆一様に人口が減っていく、力を弱らせられてしまうということになりかねない。ここについて、知恵を絞っていただきたい。

（河南市会副議長）

私からは「都心エリアの更なる活性化」ということで、元町駅周辺に関しては、西口のバリアフリー化や南北の回遊性向上について、兵庫県が検討されていると以前から了解している。ぜひこれを１日も早く実現していただきたい。兵庫県庁を利用される兵庫県民の方の利便性が大きく向上するものであり、ぜひスピード感を持って、事業の支援・実施を行っていただきたい。また、齋藤知事に会うたびに申し上げているが、元町駅の東口の方も、これはバリアフリー料金制度に基づいてJR西日本が、エレベーター設置をすることになっているが、やはり我々行政なり政治の方が「やってください」と声をあげていかないと、なかなか優先順位が高まらないと思う。今、神戸市では、メリケンパークでいろいろな活動をしているが、バリアフリーがしっかり整備されていないと、なかなか高齢の方やお子さん連れが行きづらくなってしまう。これはぜひ、兵庫県の方からもサポートいただければと思っている。

また、先ほど坊議長から述べられた国際的なラグジュアリーホテル、これについても、私自身がある国際機関の方と少し打ち合わせ、意見交換する機会があり、帰られる際に「神戸のどこにお泊まりですか」とお聞きしたら、「いや、これから大阪に帰るんです」となったことがある。やはり理由は何かというと、インターナショナルなところにお泊りになられるということで、どうしても大阪のホテルを選ばれているというのが間近にわかった。ぜひこの国際的ラグジュアリーホテルに関しては、その実現に向けて兵庫県の積極的なご協力をよろしくお願いしたい。

そして、サンセンタープラザがいずれ、今後建て替えになるのかどうか方向性が定まってくると思われる中で、県庁舎の再整備に関しては、今後また検討されるということだが、センタープラザに兵庫県庁に入っていただくというのもありかと私は思っている。ぜひ検討の議題の１つに入れていただきたい。

もう一つ、協議事項５の「スポーツの新展開に向けた取組」で、2024年５月には世界パラ陸上競技選手権大会が開催される。兵庫県から組織委員会事務局に３人の方が出向されているということだが、ぜひ観戦やボランティアなどの機会を通じて多くの方に参画いただき、県市一体となって大会の運営に尽力いただきたいと思っているので、よろしくお願いしたい。

（原田産業労働部長）

ラグジュアリーホテルの支援についてお答えさせていただく。産業立地条例の中で、高

級ホテルの立地に関して補助要件を設けている。例えば、客室面積とか、客室数、スイートルームの比率、あるいはMICE機能を有することなど、宴会場の面積要件も設けている。そのような要件を充足すれば、当然我々としても補助金の対象と考えている。

（久元市長）
今の産業労働部長のお話も踏まえながら、補助金の要件に合うような設計ができないか、ぜひ検討したい。

（齋藤知事）
坊議長、河南副議長からご指摘いただいた件で、県民税の還元率の話は、ちょっと要因がわからないので、分析してみたいと思う。

高校の無償化の件は、兵庫県としては、当面はなかなか財政的にも無理だということで、私学の助成を一歩一歩やっていくことになるかなと思っている。先ほど申し上げたように、子育てソフト支援策が転居にどこまで影響するのかは、なかなか今エビデンスがない。感覚的には高校が無償化になれば、そこに行ってしまうという議論はあるのかもしれないが、引っ越しすることもなかなか大変なので、果たして大阪に引っ越す人がどこまで出るのか、いろいろな見方があると思う。それよりも、私学も含めて兵庫県・神戸市内にある高校の教育の質というのは非常に高く、今、大阪などからわざわざ兵庫県・神戸の学校に通っている人も一定数いる。その人たちは、金額的な面というよりも、やはり教育の質・レベルを求めておられるのだと認識している。そこをきちんと担保・応援していくことをしっかりやっていくことが大事だと思っている。

あとは、元町駅のバリアフリー化については、西口のみならず東口についても、引き続き働きかけをしていきたいと思っている。サンセンタープラザのご提案は、一応承っておく。

（久元市長）
元町駅の東口のエレベーターは必須だと思っている。JR西日本も前向きに対応してくれそうな雰囲気もある。ぜひ兵庫県全体の中でも元町駅東口というのは、県庁の玄関でもあり、神戸市にとっても大事なところなので、県市が一緒にもう一回改めて強く要請するとしてはどうかと思うので、よろしくお願いしたい。

（守本企画部長）
坊議長の方から万博の際の海上輸送について、ご意見いただいた。昨年、神戸市にもご参画いただき、兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針を取りまとめた。この中で重要な柱として海上輸送の充実、海上交通の充実等を掲げている。そこで大きな契機となるのが、万博であり、今現在、民間事業者による運航実証などを通じてどのように神戸・兵庫から万博に海上輸送できるかを検討している。こうした中で神戸市もご検討いただいていることを非常に心強く感じている。検討すべき課題は多いと思っており、まずは収支をしっかりと精査しないといけない。例えば、乗船率とか、乗船料をどのように設定するのが適切なのか。あるいは夢洲側の課題もあって、今、桟橋等の使用料が設定されているが、どのように低減していただくかという課題もある。あとは桟橋から会場までの２次交通の問題もある。これをどこまで充実していくかということも課題となっている。こういったことを一つ一つしっかりとこれから神戸市と連携しながら検討していきたい。

（辻企画調整局長）
夢洲側の課題も含め海上輸送については、県からのご支援をよろしくお願いしたい。

（河南市会副議長）
万博で空飛ぶクルマが飛ぶというのは、非常に未来的でワクワクしている。実証実験で尼崎市から飛ぶクルマは、何人乗りの予定か。

（守本企画部長）
イギリスのバーティカル・エアロスペース社製で、５人乗りであるが、ただすでに発表しているとおり、万博時には乗客を乗せて運行する、いわゆる商用運航ではなくて、あくまでデモフライトで、操縦者だけが乗る形になる。どんな形で空飛ぶクルマが飛ぶのかというのは皆さんにはご覧いただけるが、実際に乗っていただくことは、万博時には間に合わない。こういう状況である。

（河南市会副議長）
近い将来、空飛ぶクルマも飛ぶようになると、５人乗りが将来的には色んな汎用性があると私は個人的に思っている。ぜひ良い形で実現できればと思っており、頑張っていただきたい。

（齋藤知事）
空飛ぶクルマの関係では、我々、尼崎のフェニックス事業用地に暫定ポートをつくらせていただき、既にいくつかの社からここでどんどん実証実験をしたいという話が出ている。県が持っている土地で、周りは住居もなにもないので、どんどん実証実験してもらえればと思っている。また、この先の周遊などを考えていく中で、しっかり実証実験しながら、神戸港でも活用いただくなど、しっかり繋げていけたらと思っている。万博のときの商用運航は難しいが、ヘリで周遊させてもらった時は、本当に景色が素晴らしかった。空からの旅というものも非常に魅力がある。そういう意味でも、神戸港は海からも素晴らしいし、そこに空からというものも加われば、非常に世界中の人がワクワクするような、そんな環境整備ができるのではないかと思っている。

（坊市会議長）
少し先の話になるが、カジノが大阪にできたときに、これまでの統計でも一定数がギャンブル依存症になることが明白である。カジノからの納付金の半分が大阪府・大阪市に入り、あと半分は国に入ると聞いた。ギャンブル依存症に対する対策予算は当然国が措置するのだと思っているが、基礎自治体からすればいくらお金をもらおうが、依存症患者をわざわざつくるということに対しては心理的抵抗が非常にある。これは各市町村同じだと思っており、ここについて、兵庫県の方からしっかりご意見を言っていただいて、予算の問題ではなく、経済のために人を犠牲にしてよいのか、この点についてぜひご留意いただきたい。

（齋藤知事）
IRについては、やはりギャンブル依存症の懸念というのはかねてから指摘されており、予算の問題でなく、なにかしら関西全体でそのリスクをどうするのかという議論は必要だと思う。これは兵庫県のみならず関西全体で議論していくとか、必要に応じてしっかり要望活動を行うなどしていきたいと思っている。

【総括コメント】

（久元市長）

内藤議長からは、子育て世帯の住宅施策ということで、これは兵庫県が検討会をつくってまとめられた結果を知事からも直接お話を聞かせていただいて、今後、神戸市の住宅施策の参考にもさせていただきたいと思っている。今日の朝日新聞では、神戸は街の魅力に比べて地価が高すぎるといわれているが、これは残念ながらどうしようもないところである。地価が高いということは、所得水準によっては、なかなかここを選びにくいという面があるが、それ自体は経済力のバロメーターでもあり、そういうことも前提にしながら、まちづくりを進めたい。また、子育て世帯に、そのことを前提として、どのような支援をしたら良いのかということを考えていきたい。近居に対する支援も決して十分ではないが行っているところである。あとは神戸市内の中でも中央区への一極集中が目立っており、郊外が寂れていくというようなスポンジ化を防いでいくには、今日話題になったが、空き家空き地対策は非常に重要で、かなり力を入れて取り組んでいる。空き家を上手くリフォームして子育て世帯に入居してもらうという施策もつくっており、今日の内藤議長のご指摘を踏まえて、しっかり進めていこうと思う。

徳安副議長からは、特殊詐欺対策についてお話があった。これは兵庫県の方が非常に先導的な補正予算をつけていただいており、神戸市もそれに呼応する形で、取り組んでいかなければいけないと思う。ただ問題は、すべてがそうではないかもしれないが、シニア世代が１人で住んでいて、そして相談する人がいない。こういうシニア世代の孤立・孤独というものが、見知らぬ人からの電話であっても話をしてしまうということに繋がるのかもしれない。地域社会の中での孤立・孤独対策は、子育て世帯や今の若者などあらゆる世帯において、皆がバラバラになってしまい、見知らぬ人にすがるような心理をいかに払拭していくのか。やはり身近なところで知り合いができて、身近なところで話ができる。ささやかながら神戸市も、資源回収ステーションというのを設置して、ペットボトルとか、プラスチック容器とか、古着とか、余ったものを気軽に持っていくことができる。実際にそこに行くと、シニア世代の皆さんに喜んでいただいて、歓声が上がって笑顔が広がっている光景を目にすることができる。そういうような、気軽に家から出て何か話ができるような場所をつくっていくことも、少し迂遠なように見えるけれども、特殊詐欺に関するリスクを緩和していくことになるかもしれないと、今日副議長と話をしながら思った。

今日はそれ以外のことについてもかなり有意義な意見交換ができたと思う。ちょうど今、兵庫県もそうだと思うが、令和６年度予算編成にこれから本格的に入る。そういう編成作業の中でも反映できるところは反映できればと思う。

（齋藤知事）

１時間半弱だが、大変有意義な時間になったと思っている。王子公園も須磨の水族館もだが、神戸市のまちづくりが目に見えて変わってきていると私自身も強く感じる。地下鉄沿線についても、名谷など非常に駅前もきれいになっており、そういった都市開発で神戸市が県都として市をしっかりと充実させていくということが、大変大事だと思っている。

我々はこれからそういったことを一緒にやりながら、先ほどもお伝えしたが、やはり少子化の時代だからこそ、教育の質とレベルを上げていく政策や、若い世代を応援していく政策もしっかりやっていきたい。やはり若い力が神戸・兵庫で頑張って、いきいきと学校やスポーツなどいろいろなことができる、そんな環境をつくっていきたいと思っている。

特に我々は県立高校ファーストでやらせていただいているが、クーラーであったり、グラウンドの関係であったり、これからもしっかり予算を増やしていきたいと思っている。そうすれば、先ほどの坊議長の話ではないが、高校など、県が神戸市へ投資できる分野もあると思うので、子どもたちへのサポートをぜひこれからもしっかりやっていきたい。

　不登校の問題などいろいろ目の前の問題もあるが、県市協調でこれからもしっかりやっていければと思うので、よろしくお願いしたい。